

平成28（2016）年 経済センサス-活動調査

産業別集計 製造業の結果

（平成28年6月1日現在）

I 調査のあらまし

1 調査の目的

経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）は、我が国の全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、経済センサス活動調査規則（平成 23 年 6 月 17 日号外総務省、経済産業省令第 1 号）に基づいて実施した。

3 調査日

平成 28 年 6 月 1 日現在で行った。

4 調査の対象

(1) 地域的範囲

全国（平成 28 年 6 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。）

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

ア 大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

5 製造業の集計対象

(1) 本編は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、「平成 28 年経済センサス-活動調査」（以下「平成 28 年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業員 4 人以上の旭川市内に所在する事業所であること。
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

(2) 従業員数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しており、「産業横断的集計」における集計事項とは異なっている。

(3) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

- (4) 本編における活動調査及び工業統計の数値については次のとおりである。

調査名	年次	事業所数及び従業者数	経理項目
平成 28 年活動調査	平成 28 年	平成 28 年 6 月 1 日現在	平成 27 年 1 年間
平成 24 年活動調査	平成 24 年	平成 24 年 2 月 1 日現在	平成 23 年 1 年間
工業統計	上記以外	各年次の 12 月 31 日現在	当該年次 1 年間

なお、平成 28 年活動調査においては、事業所数及び従業者数については、調査対象のうち個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、それ以外の項目については、これらの調査分を含まない集計結果である。

6 主な用語の説明

(1) 事業所

調査日現在で、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ア 一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者

調査日現在で、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者（1 か月未満の期間を定めて雇用している人）は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

(3) 現金給与総額

調査年 1 年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいう。

(4) 原材料使用額等

調査年 1 年間における次のア～カの合計であり、消費税を含んだ額である。

- ア 主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した原材料使用額。なお、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- イ 生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などの燃料使用額
- ウ 購入した電力使用額（自家発電は含まない）
- エ 原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃である委託生産費
- オ 生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に関係する直接的な外注費用（製造等に関連する外注費）
- カ 調査年 1 年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れ又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額（転売した商品の仕入額）

(5) 製造品出荷額等

調査年 1 年間における次のア～ウ及びくず・廃物の出荷額の合計をいう。

ア 製造品出荷額とは、当該事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造又は製造加工させたものを含む）を、調査年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- ・同一企業に属する他の事業所への引き渡したもの
- ・自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- ・委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、調査年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額とは、調査年中に他企業の所有する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額をいう。

(6) 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のことであり、次の算式による。

ア 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*)) + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*)) + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

*：消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(7) 本編の統計表中の産業類型（3 区分）に属する産業（中分類）は次のとおりである。

基礎素材型産業：「12 木材・木製品製造業」、 「14 パルプ・紙・紙加工品製造業」、 「16 化学工業」、 「17 石油製品・石炭製品製造業」、 「18 プラスチック製品製造業」、 「19 ゴム製品製造業」、 「21 窯業・土石製品製造業」、 「22 鉄鋼業」、 「23 非鉄金属製造業」、 「24 金属製品製造業」

加工組立型産業：「25 はん用機械器具製造業」、 「26 生産用機械器具製造業」、 「27 業務用機械器具製造業」、 「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」、 「29 電気機械器具製造業」、 「30 情報通信機械器具製造業」、 「31 輸送用機械器具製造業」

生活関連型産業：「09 食料品製造業」、 「10 飲料・たばこ・飼料製造業」、 「11 繊維工業」、 「13 家具・装備品製造業」、 「15 印刷・同関連業」、 「20 なめし革・同製品・毛皮製造業」、 「32 その他の製造業」

7 出典・集計

本編に掲載の統計表は、総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」の製造業の確報値及び調査票情報を本市が独自集計したものである。

II 結果の概要

平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計 製造業(従業者4人以上の事業所)の
主な結果は、次のとおりである。

事業所数	389 事業所	(前年比 15.1%増)
従業者数	9,185 人	(前年比 12.7%増)
製造品出荷額等	21,563,982 万円	(前年比 11.7%増)

1 概況

平成27年から平成28年にかけての日本経済は、有効求人倍率が24年ぶりの高水準となり、史上初めて全都道府県で1倍を超えることとなった。また、企業収益が高水準で推移し、人手不足感もみられる中で春闘の賃上げ率も3年連続で高い水準となるなど雇用・所得環境の改善がみられた。さらに、平成27年度は名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターが18年ぶりに揃って前年比プラスとなった。一方、GDPの6割を占める個人消費は平成26年4月の消費税率引き上げ以降、力強さを欠いた状況にあり、所得から支出への波及に遅れがみられた。

北海道経済については、北海道新幹線の開業や国際定期便の新規就航などを背景に国内外来道者数が好調に推移した。

こうした中で、平成28年経済センサス-活動調査の製造業(従業者4人以上の事業所)の主な結果をみると、北海道全体では事業所数は平成26年工業統計調査結果(以下「前年」という。)と比べ6.2%増の5,801事業所、従業者数は同3.3%増の170,136人、製造品出荷額等は同1.9%減の6兆5,481億1,082万円となった。

一方、本市については、事業所数は前年比15.1%増の389事業所、従業者数は同12.7%増の9,185人、製造品出荷額等は11.7%増の2,156億3,982万円となり、全て前年を上回った。特に製造品出荷額等は過去10年間で最大となっている(表1、図1)。

表1 旭川市工業の推移

単位:事業所・人・万円

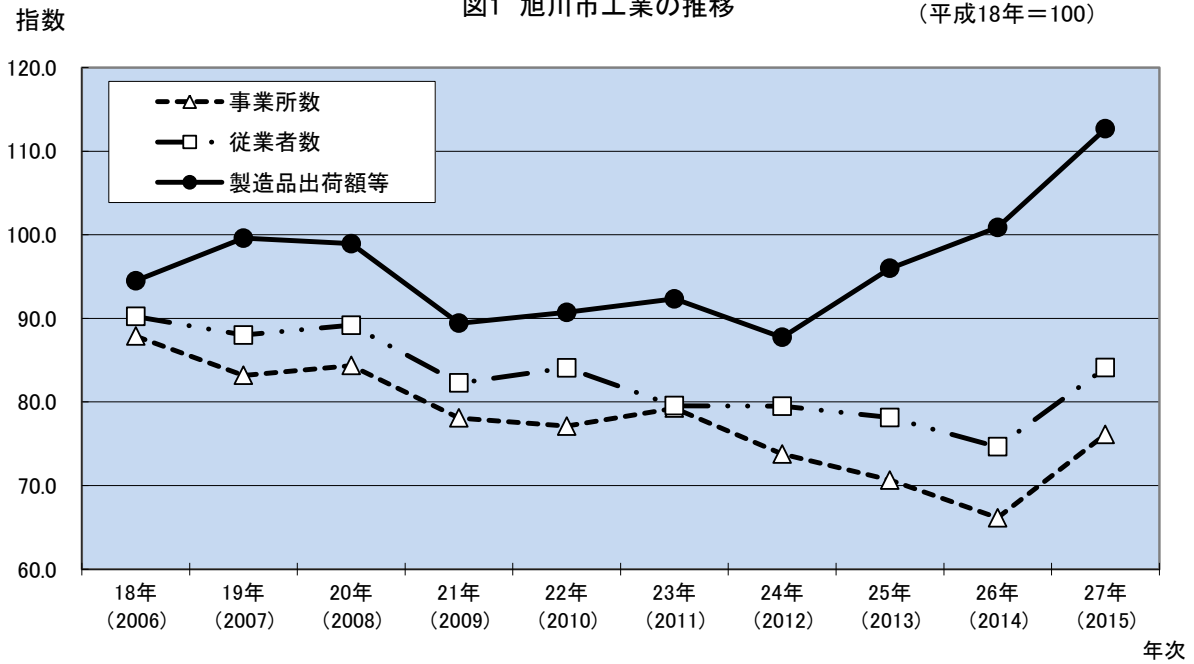
年次	事業所数	指数 18年=100	従業者数	指数 18年=100	製造品出荷額等	指数 18年=100
平成18年(2006)	449	100.0	9,853	100.0	18,086,442	100.0
19年(2007)	425	94.7	9,610	97.5	19,064,145	105.4
20年(2008)	431	96.0	9,740	98.9	18,934,603	104.7
21年(2009)	399	88.9	8,983	91.2	17,113,001	94.6
22年(2010)	394	87.8	9,183	93.2	17,363,023	96.0
23年(2011)	405	90.2	8,687	88.2	17,673,416	97.7
24年(2012)	377	84.0	8,681	88.1	16,791,186	92.8
25年(2013)	361	80.4	8,534	86.6	18,370,112	101.6
26年(2014)	338	75.3	8,151	82.7	19,306,808	106.7
27年(2015)	389	86.6	9,185	93.2	21,563,982	119.2

注1) 平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査、平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計調査の結果である。

注2) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、それ以外の年次はその年の12月31日現在の数値である。以降、本編において全て同じ。

図1 旭川市工業の推移

(平成18年=100)



《 参 考 》

平成28年経済センサス-活動調査における道内主要都市の製造業の結果

単位: 事業所・人・万円

平成28年6月1日現在

都 市 名	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
札幌市	1,053	28,072	55,782,018
旭川市	389	9,185	21,563,982
函館市	313	8,217	20,145,873
小樽市	242	7,240	18,824,243
苫小牧市	214	11,016	147,610,116
釧路市	191	5,214	26,104,267
帯広市	161	4,933	14,274,376
室蘭市	129	7,388	77,393,755
石狩市	128	3,959	11,479,872
北見市	127	2,999	7,563,294
千歳市	95	6,763	23,997,813
江別市	93	3,582	8,750,501
根室市	87	2,054	6,402,196
恵庭市	85	4,514	14,589,995
稚内市	75	1,758	5,269,299
北広島市	74	3,248	8,721,540
岩見沢市	66	2,555	7,384,059
北斗市	65	2,532	5,517,922
紋別市	63	1,596	4,901,456
網走市	58	1,580	5,280,473
(参考)			
全道計	5,801	170,136	654,811,082
市部計	4,093	127,775	512,945,867
郡部計	1,708	42,361	141,865,215

注) 製造品出荷額等は平成27年1年間の数値である。

2 事業所数

事業所数は前年と比べ 51 事業所（15.1%）増加し、389 事業所となった。

（1）産業（中分類）別事業所数

事業所数を産業別にみると、「食料品製造業」が 91 事業所（構成比 23.4%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 56 事業所（同 14.4%）、「家具・装備品製造業」及び「印刷・同関連業」がそれぞれ 37 事業所（同 9.5%）と続いており、前年と同様に上位 4 産業で全体の 50% 以上を占めている（図 2、表 2）。

図2 事業所数の産業別構成(平成28年6月1日現在)

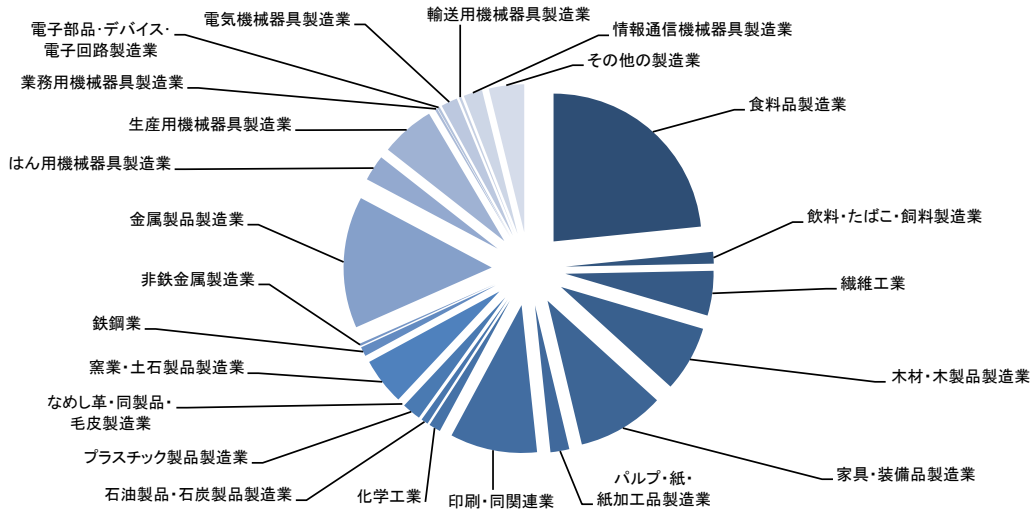


表2 産業(中分類)別事業所数

単位:事業所・%

産業中分類	平成26年(2014)		平成28年(2016)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	338	100.0	389	100.0	15.1	100.0
09 食料品製造業	80	23.7	91	23.4	13.8	21.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0.9	5	1.3	66.7	3.9
11 繊維工業	12	3.6	19	4.9	58.3	13.7
12 木材・木製品製造業	27	8.0	28	7.2	3.7	2.0
13 家具・装備品製造業	31	9.2	37	9.5	19.4	11.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	2.4	8	2.1	0.0	0.0
15 印刷・同関連業	34	10.1	37	9.5	8.8	5.9
16 化学工業	3	0.9	5	1.3	66.7	3.9
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.6	3	0.8	50.0	2.0
18 プラスチック製品製造業	6	1.8	8	2.1	33.3	3.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.3	-	-	△ 100.0	△ 2.0
21 窯業・土石製品製造業	16	4.7	20	5.1	25.0	7.8
22 鉄鋼業	4	1.2	4	1.0	0.0	0.0
23 非鉄金属製造業	2	0.6	1	0.3	△ 50.0	△ 2.0
24 金属製品製造業	52	15.4	56	14.4	7.7	7.8
25 はん用機械器具製造業	12	3.6	11	2.8	△ 8.3	△ 2.0
26 生産用機械器具製造業	21	6.2	23	5.9	9.5	3.9
27 業務用機械器具製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
29 電気機械器具製造業	5	1.5	7	1.8	40.0	3.9
30 情報通信機械器具製造業	-	-	1	0.3	-	2.0
31 輸送用機械器具製造業	6	1.8	8	2.1	33.3	3.9
32 その他の製造業	11	3.3	15	3.9	36.4	7.8
基礎素材型産業	120	35.5	133	34.2	10.8	25.5
加工組立型産業	46	13.6	52	13.4	13.0	11.8
生活関連型産業	172	50.9	204	52.4	18.6	62.7

(2) 地区別事業所数

事業所数を地区別にみると、永山地区が105事業所（構成比27.0%）と最も多く、次いで東旭川地区が78事業所（同20.1%）、東地区が52事業所（同13.4%）などとなっており、前年と同様にこの3地区で全市の約6割を占めている（図3、表3）。

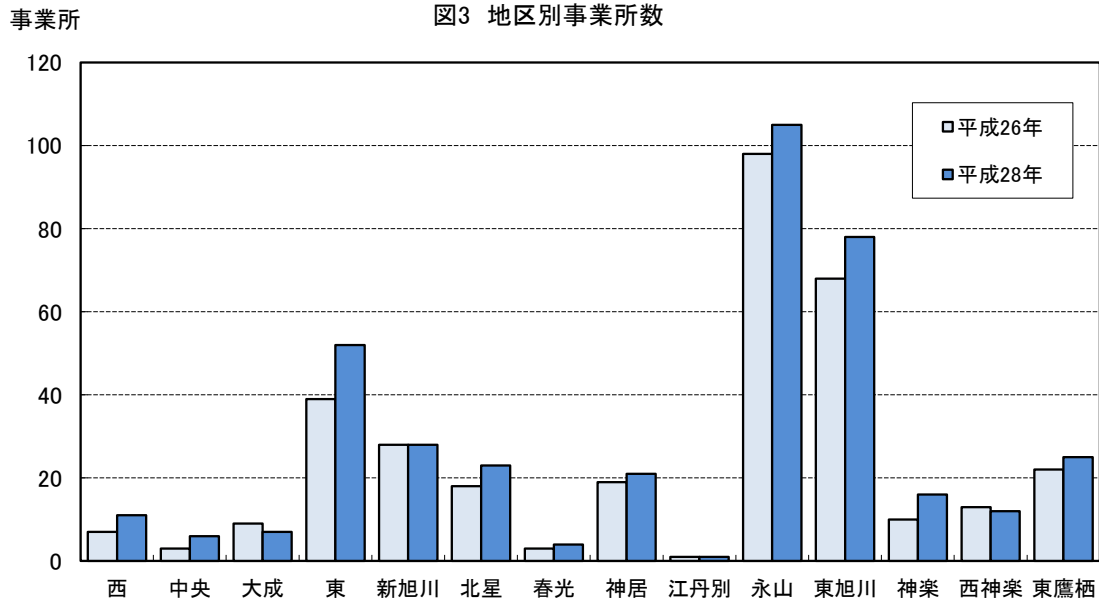


表3 地区別事業所数

単位:事業所・%

地区	平成26年(2014)		平成28年(2016)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	338	100.0	389	100.0	15.1	100.0
西	7	2.1	11	2.8	57.1	7.8
中央	3	0.9	6	1.5	100.0	5.9
大成	9	2.7	7	1.8	△ 22.2	△ 3.9
東	39	11.5	52	13.4	33.3	25.5
新旭川	28	8.3	28	7.2	0.0	0.0
北星	18	5.3	23	5.9	27.8	9.8
春光	3	0.9	4	1.0	33.3	2.0
神居	19	5.6	21	5.4	10.5	3.9
江丹別	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
永山	98	29.0	105	27.0	7.1	13.7
東旭川	68	20.1	78	20.1	14.7	19.6
神楽	10	3.0	16	4.1	60.0	11.8
西神楽	13	3.8	12	3.1	△ 7.7	△ 2.0
東鷹栖	22	6.5	25	6.4	13.6	5.9

(3) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、4～9人規模が172事業所（構成比44.2%）と最も多く、次いで10～19人規模が95事業所（同24.4%）、30～49人規模が47事業所（同12.1%）などとなっている。4～29人の小規模事業所は308事業所（同79.2%）となっており、30人以上規模は81事業所（同20.8%）となっている。前年は従業者規模が大きくなるに従い事業所数が少なくなったが、今回は20～29人規模の割合が縮小したため、そのような傾向は見られなくなった（図4、表4）。

図4 事業所数の従業者規模別構成

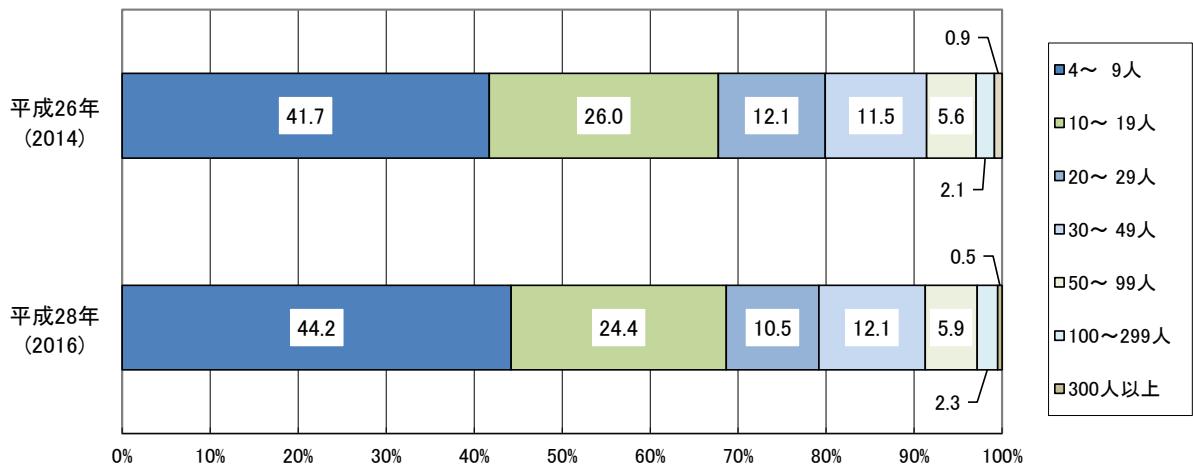


表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所・%

区分	平成26年(2014)		平成28年(2016)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	338	100.0	389	100.0	15.1	100.0
4～9人	141	41.7	172	44.2	22.0	60.8
10～19人	88	26.0	95	24.4	8.0	13.7
20～29人	41	12.1	41	10.5	0.0	0.0
30～49人	39	11.5	47	12.1	20.5	15.7
50～99人	19	5.6	23	5.9	21.1	7.8
100～299人	7	2.1	9	2.3	28.6	3.9
300人以上	3	0.9	2	0.5	△33.3	△2.0
(再掲)						
4～29人	270	79.9	308	79.2	14.1	74.5
30人以上	68	20.1	81	20.8	19.1	25.5

3 従業者数

従業者数は前年と比べ944人（12.7%）増加し，9,185人となった。

（1）産業（中分類）別従業者数

従業者数を産業別にみると，「食料品製造業」が3,339人（構成比36.4%）と最も多く，次いで「金属製品製造業」が762人（同8.3%），「家具・装備品製造業」が730人（同7.9%），「印刷・同関連業」が624人（同6.8%）などとなっており，上位4産業で全体の約6割を占めている。

上位4産業について前年と比べると，「家具・装備品製造業」が5番目から3番目，「繊維工業」が3番目から6番目に変更となった（図5，表5）。

図5 従業者数の産業別構成(平成28年6月1日現在)

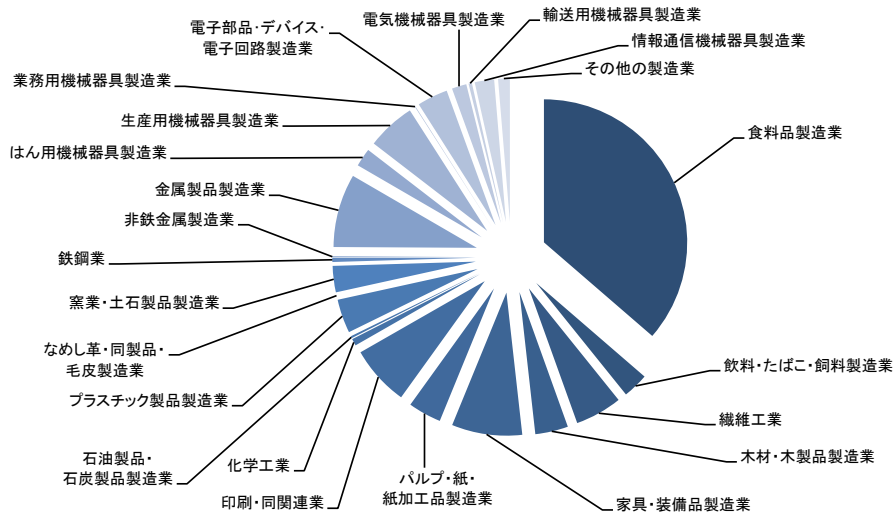


表5 産業(中分類)別従業者数

単位:人・%

産業中分類	平成26年(2014)		平成28年(2016)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8,151	100.0	9,185	100.0	12.7	100.0
09 食料品製造業	2,811	34.5	3,339	36.4	18.8	51.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	165	2.0	264	2.9	60.0	9.6
11 繊維工業	663	8.1	486	5.3	△ 26.7	△ 17.1
12 木材・木製品製造業	454	5.6	341	3.7	△ 24.9	△ 10.9
13 家具・装備品製造業	466	5.7	730	7.9	56.7	25.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	317	3.9	344	3.7	8.5	2.6
15 印刷・同関連業	590	7.2	624	6.8	5.8	3.3
16 化学工業	65	0.8	72	0.8	10.8	0.7
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.2	21	0.2	31.3	0.5
18 プラスチック製品製造業	322	4.0	351	3.8	9.0	2.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0.1	-	-	△ 100.0	△ 0.7
21 窯業・土石製品製造業	215	2.6	273	3.0	27.0	5.6
22 鉄鋼業	51	0.6	45	0.5	△ 11.8	△ 0.6
23 非鉄金属製造業	10	0.1	7	0.1	△ 30.0	△ 0.3
24 金属製品製造業	719	8.8	762	8.3	6.0	4.2
25 はん用機械器具製造業	210	2.6	190	2.1	△ 9.5	△ 1.9
26 生産用機械器具製造業	410	5.0	503	5.5	22.7	9.0
27 業務用機械器具製造業	6	0.1	6	0.1	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	329	4.0	318	3.5	△ 3.3	△ 1.1
29 電気機械器具製造業	139	1.7	152	1.7	9.4	1.3
30 情報通信機械器具製造業	-	-	35	0.4	-	3.4
31 輸送用機械器具製造業	90	1.1	201	2.2	123.3	10.7
32 その他の製造業	96	1.2	121	1.3	26.0	2.4
基礎素材型産業	2,169	26.6	2,216	24.1	2.2	4.5
加工組立型産業	1,184	14.5	1,370	14.9	15.7	18.0
生活関連型産業	4,798	58.9	5,564	60.6	16.0	74.1

(2) 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、永山地区が2,533人（構成比27.6%）と最も多く、次いで東旭川地区が2,310人（同25.1%）、東地区が1,353人（同14.7%）などとなっており、前年と同様にこの3地区で全市の約3分の2を占めている（図6、表6）。

図6 地区別従業者数

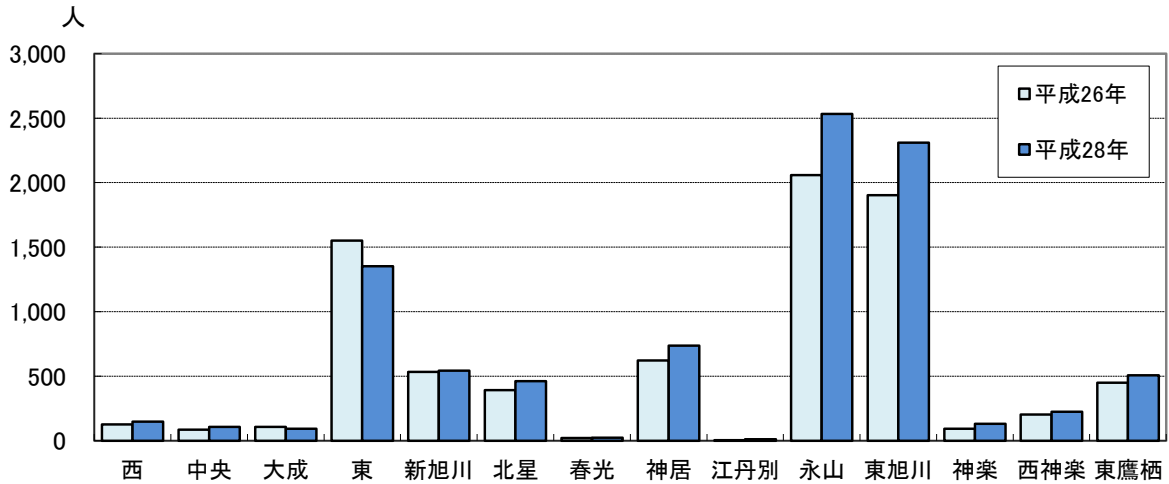


表6 地区別従業者数

単位:人・%

地区	平成26年(2014)		平成28年(2016)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8,151	100.0	9,185	100.0	12.7	100.0
西	127	1.6	149	1.6	17.3	2.1
中央	85	1.0	107	1.2	25.9	2.1
大成	107	1.3	93	1.0	△ 13.1	△ 1.4
東	1,551	19.0	1,353	14.7	△ 12.8	△ 19.1
新旭川	534	6.6	542	5.9	1.5	0.8
北星	393	4.8	462	5.0	17.6	6.7
春光	22	0.3	24	0.3	9.1	0.2
神居	621	7.6	737	8.0	18.7	11.2
江丹別	4	0.0	11	0.1	175.0	0.7
永山	2,059	25.3	2,533	27.6	23.0	45.8
東旭川	1,904	23.4	2,310	25.1	21.3	39.3
神楽	92	1.1	131	1.4	42.4	3.8
西神楽	203	2.5	225	2.4	10.8	2.1
東鷹栖	449	5.5	508	5.5	13.1	5.7

(3) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、30～49人規模が1,901人（構成比20.7%）と最も多く、次いで50～99人規模の1,681人（同18.3%）、100～299人規模の1,562人（同17.0%）などとなっており、前年と同様に突出して多い規模はない。また、4～29人規模は3,293人（同35.9%）、30人以上規模は5,892人（同64.1%）となっている。

なお、前年と比べると300人以上規模が大きく減少した（図7、表7）。

図7 従業者数の従業者規模別構成

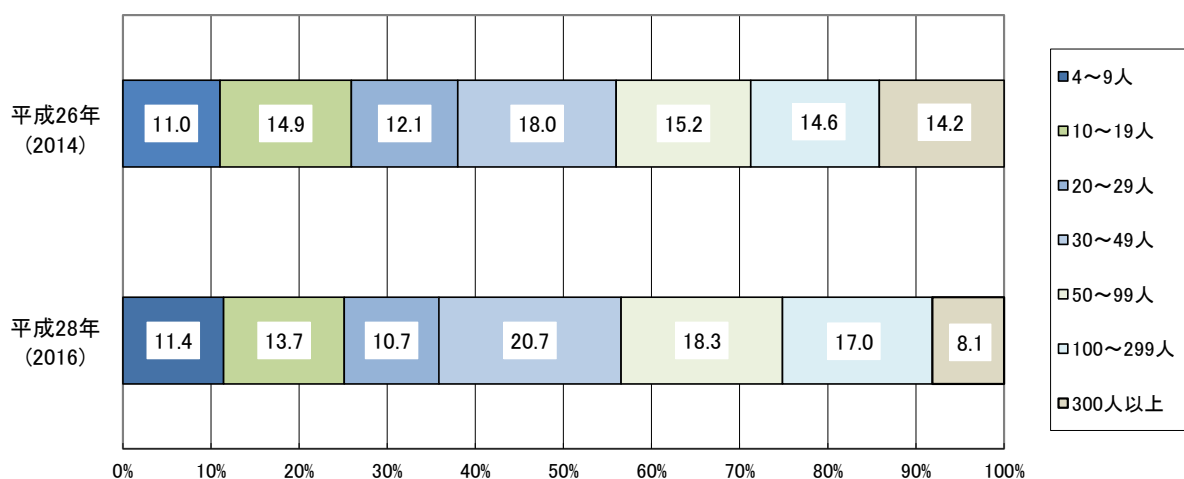


表7 従業者規模別従業者数

単位:人・%

区分	平成26年(2014)		平成28年(2016)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8,151	100.0	9,185	100.0	12.7	100.0
4～9人	898	11.0	1,049	11.4	16.8	14.6
10～19人	1,216	14.9	1,260	13.7	3.6	4.3
20～29人	985	12.1	984	10.7	△ 0.1	△ 0.1
30～49人	1,465	18.0	1,901	20.7	29.8	42.2
50～99人	1,243	15.2	1,681	18.3	35.2	42.4
100～299人	1,190	14.6	1,562	17.0	31.3	36.0
300人以上	1,154	14.2	748	8.1	△ 35.2	△ 39.3
(再掲)						
4～29人	3,099	38.0	3,293	35.9	6.3	18.8
30人以上	5,052	62.0	5,892	64.1	16.6	81.2

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は前年と比べ225億7,174万円(11.7%)増加し,2,156億3,982万円となった。

(1) 産業(中分類)別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると、「食料品製造業」が710億円(1億円未満四捨五入。以下同じ。)(構成比32.9%)と最も多く、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」が336億円(同15.6%)、「金属製品製造業」が143億円(同6.6%)などとなっており、前年と同様に上位3産業で全産業の5割以上を占めている(図8,表8)。

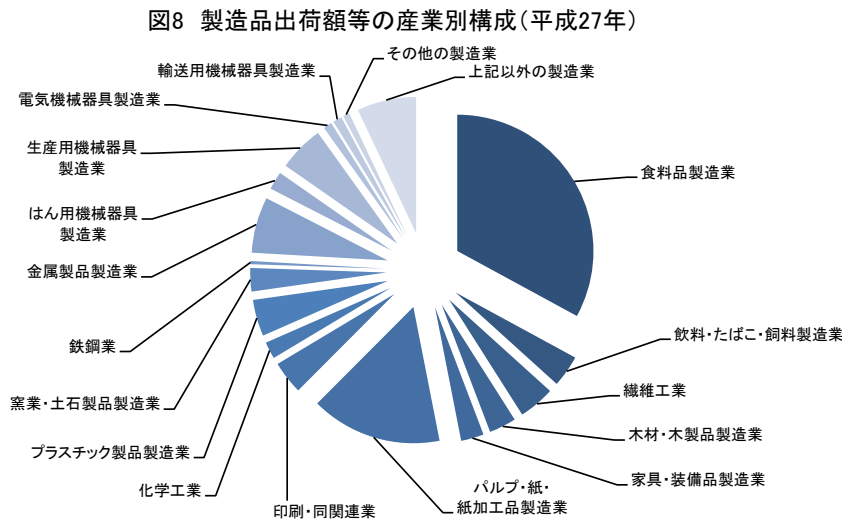


表8 産業別製造品出荷額等

単位:万円・%

産業中分類	平成26年(2014)		平成27年(2015)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	19,306,808	100.0	21,563,982	100.0	11.7	100.0
09 食料品製造業	6,043,845	31.3	7,099,089	32.9	17.5	46.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	731,018	3.8	814,051	3.8	11.4	3.7
11 繊維工業	890,880	4.6	924,279	4.3	3.7	1.5
12 木材・木製品製造業	814,770	4.2	694,079	3.2	△ 14.8	△ 5.3
13 家具・装備品製造業	508,576	2.6	585,267	2.7	15.1	3.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,156,390	16.3	3,356,753	15.6	6.3	8.9
15 印刷・同関連業	856,175	4.4	847,548	3.9	△ 1.0	△ 0.4
16 化学工業	290,838	1.5	434,026	2.0	49.2	6.3
18 プラスチック製品製造業	680,573	3.5	934,928	4.3	37.4	11.3
21 窯業・土石製品製造業	679,718	3.5	597,743	2.8	△ 12.1	△ 3.6
22 鉄鋼業	170,832	0.9	81,070	0.4	△ 52.5	△ 4.0
24 金属製品製造業	1,264,163	6.5	1,430,339	6.6	13.1	7.4
25 はん用機械器具製造業	465,149	2.4	461,873	2.1	△ 0.7	△ 0.1
26 生産用機械器具製造業	977,522	5.1	1,168,617	5.4	19.5	8.5
29 電気機械器具製造業	170,116	0.9	221,900	1.0	30.4	2.3
31 輸送用機械器具製造業	118,640	0.6	229,246	1.1	93.2	4.9
32 その他の製造業	169,967	0.9	167,746	0.8	△ 1.3	△ 0.1
上記以外の製造業	1,317,636	6.8	1,515,428	7.0	15.0	8.8
基礎素材型産業	7,156,341	37.1	7,659,432	35.5	7.0	22.3
加工組立型産業	X	X	3,383,191	15.7	X	X
生活関連型産業	X	X	10,437,980	48.4	X	X

(2) 地区別製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、永山地区が617億円（構成比28.6%）と最も多く、次いで東旭川地区が434億円（同20.1%）、東地区が393億円（同18.2%）、新旭川地区が358億円（同16.6%）などとなっており、前年と同様にこの4地区で全市の8割以上を占めている。また、東旭川地区の構成比が大きく増加した（図9、表9）。

図9 地区別製造品出荷額等

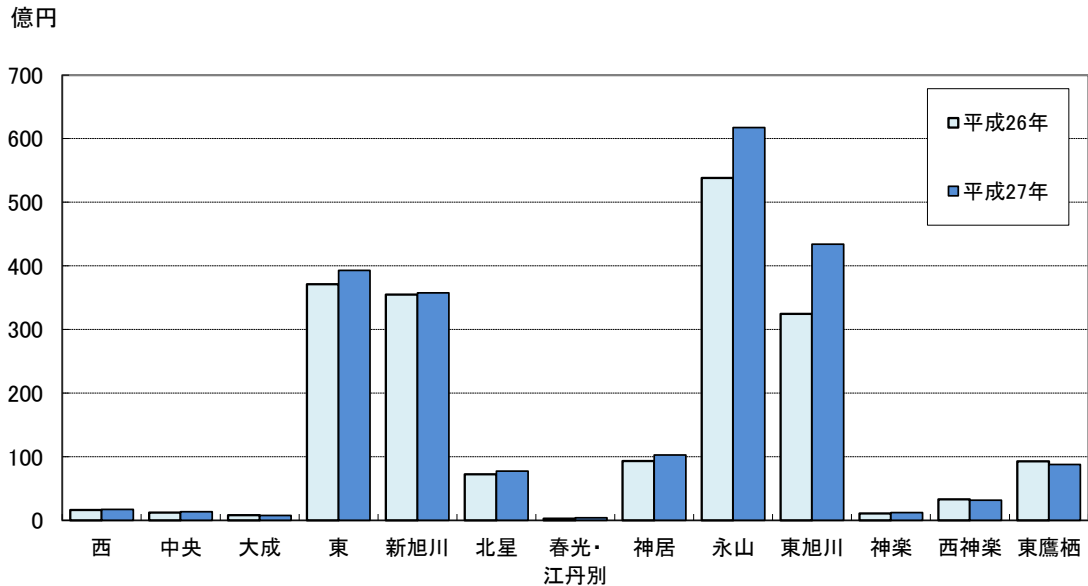


表9 地区別製造品出荷額等

単位:万円・%

地区	平成26年(2014)		平成27年(2015)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	19,306,808	100.0	21,563,982	100.0	11.7	100.0
西	163,081	0.8	173,418	0.8	6.3	0.5
中央	121,894	0.6	134,932	0.6	10.7	0.6
大成	82,657	0.4	78,885	0.4	△4.6	△0.2
東	3,712,476	19.2	3,929,896	18.2	5.9	9.6
新旭川	3,550,617	18.4	3,578,019	16.6	0.8	1.2
北星	724,104	3.8	775,022	3.6	7.0	2.3
春光	X	X	X	X	X	X
神居	933,155	4.8	1,026,747	4.8	10.0	4.1
江丹別	X	X	X	X	X	X
永山	5,380,596	27.9	6,172,229	28.6	14.7	35.1
東旭川	3,244,676	16.8	4,341,941	20.1	33.8	48.6
神楽	106,660	0.6	119,911	0.6	12.4	0.6
西神楽	331,455	1.7	315,564	1.5	△4.8	△0.7
東鷹栖	926,839	4.8	876,830	4.1	△5.4	△2.2

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、100人以上規模が670億円（構成比31.2%）であり、次いで50～99人規模が483億円（同22.4%）、30～49人規模が404億円（同18.7%）などとなっている（図10、表10）。

図10 製造品出荷額等の従業者規模別構成

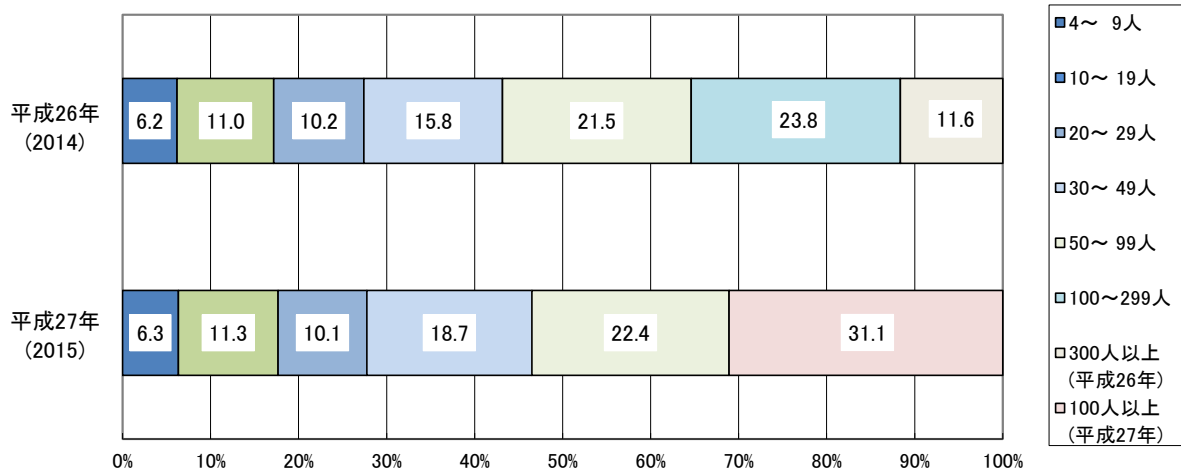


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位:万円・%

区分	平成26年(2014)		平成27年(2015)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	19,306,808	100.0	21,563,982	100.0	11.7	100.0
4～9人	1,196,289	6.2	1,366,347	6.3	14.2	7.5
10～19人	2,121,704	11.0	2,442,992	11.3	15.1	14.2
20～29人	1,972,284	10.2	2,177,694	10.1	10.4	9.1
30～49人	3,041,166	15.8	4,043,131	18.7	32.9	44.4
50～99人	4,144,604	21.5	4,830,905	22.4	16.6	30.4
100～299人	4,586,273	23.8	X	X	X	X
300人以上	2,244,488	11.6	X	X	X	X
(再掲)						
4～29人	5,290,277	27.4	5,987,033	27.8	13.2	30.9
30人以上	14,016,531	72.6	15,576,949	72.2	11.1	69.1

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所・人・万円

産 業 中 分 類	平成23年(2011年)			平成24年(2012年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	405	8,687	17,673,416	377	8,681	16,791,186
09 食 料 品 製 造 業	92	2,700	4,836,606	92	2,989	5,004,154
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	6	256	882,149	5	176	714,175
11 織 維 工 業	16	691	885,384	15	814	810,731
12 木 材・木 製 品 製 造 業	32	445	739,276	31	426	576,879
13 家 具・装 備 品 製 造 業	37	759	729,321	35	716	733,624
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	317	2,903,021	7	329	2,769,746
15 印 刷・同 関 連 業	40	646	856,397	35	594	756,661
16 化 学 工 業	5	103	190,859	4	75	532,154
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	3	14	107,711	2	16	X
18 プラスチック製品製造業	9	292	621,618	6	273	592,818
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	8	X	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	1	6	X	1	6	X
21 窯業・土石製品製造業	20	261	667,490	18	273	563,699
22 鉄 鋼 業	6	66	290,911	4	51	146,608
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	7	X	2	11	X
24 金 属 製 品 製 造 業	63	745	1,078,358	59	725	1,077,580
25 はん用機械器具製造業	15	256	634,253	11	222	463,545
26 生産用機械器具製造業	22	431	743,749	25	416	808,487
27 業務用機械器具製造業	1	4	X	1	6	X
28 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路 製 造 業	1	327	X	1	285	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	146	185,519	5	131	167,222
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	7	97	185,799	4	29	41,112
32 そ の 他 の 製 造 業	13	110	129,947	14	118	162,000
基礎素材型産業	148	2,258	6,631,384	133	2,179	6,360,602
加工組立型産業	52	1,261	X	47	1,089	X
生活関連型産業	205	5,168	X	197	5,413	X

注) 事業所数及び従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、それ以外の年

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

平成25年(2013年)			平成26年(2014年)			平成27年(2015年)		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
361	8,534	18,370,112	338	8,151	19,306,808	389	9,185	21,563,982
86	3,053	5,713,492	80	2,811	6,043,845	91	3,339	7,099,089
5	190	722,718	3	165	731,018	5	264	814,051
14	773	807,285	12	663	890,880	19	486	924,279
30	440	663,358	27	454	814,770	28	341	694,079
31	462	454,738	31	466	508,576	37	730	585,267
8	310	3,090,715	8	317	3,156,390	8	344	3,356,753
36	607	870,966	34	590	856,175	37	624	847,548
3	61	287,174	3	65	290,838	5	72	434,026
2	15	X	2	16	X	3	21	X
7	312	675,014	6	322	680,573	8	351	934,928
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	7	X	1	7	X	-	-	-
17	274	899,448	16	215	679,718	20	273	597,743
4	53	176,009	4	51	170,832	4	45	81,070
2	11	X	2	10	X	1	7	X
58	747	1,340,338	52	719	1,264,163	56	762	1,430,339
12	226	486,917	12	210	465,149	11	190	461,873
21	414	807,398	21	410	977,522	23	503	1,168,617
1	6	X	1	6	X	1	6	X
1	309	X	1	329	X	1	318	X
5	129	160,469	5	139	170,116	7	152	221,900
-	-	-	-	-	-	1	35	X
3	19	X	6	90	118,640	8	201	229,246
14	116	167,399	11	96	169,967	15	121	167,746
131	2,223	7,237,273	120	2,169	7,156,341	133	2,216	7,659,432
43	1,103	X	46	1,184	X	52	1,405	3,466,570
187	5,208	X	172	4,798	X	204	5,564	10,437,980

次はその年の12月31日現在の数値である。

第2表 産業(中分類)別統計表(従業者4人以上の事業所)

平成28年6月1日現在

単位:事業所・人・万円

産業中分類	事業所数		従業者				者数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等	粗付加価値額		
	総数	法人	個人	総数	男	女	正社員・アルバイト等正職員	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者			個人事業主・無給家族従業者	有給役員				総額	製造品出荷額
09 食品製造業	91	87	4	3,339	1,508	1,831	1,145	1,754	307	6	144	888,593	5,693,715	7,099,089	6,395,854	162,531	540,704	1,321,945
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	264	147	117	128	124	-	-	12	80,402	179,374	814,051	776,088	-	37,963	278,845
11 繊維工業	19	19	-	486	363	123	416	52	-	-	18	146,595	498,645	924,279	840,382	83,253	644	394,154
12 木材・木製品製造業	28	24	4	341	270	71	269	38	1	5	31	112,511	379,827	694,079	540,812	32,185	121,082	291,584
13 家具・装備品製造業	37	35	2	730	546	184	563	99	1	2	67	197,566	274,660	585,267	535,296	34,620	15,351	288,225
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	-	344	297	47	272	60	3	-	9	217,035	2,078,571	3,342,271	-	14,482	1,224,173	
15 印刷・同関連業	37	37	-	624	425	199	461	78	13	-	72	203,296	422,828	847,548	704,648	142,388	512	396,526
16 化学工業	5	5	-	72	47	25	33	29	5	-	5	26,155	318,957	434,026	432,948	-	1,078	107,766
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	-	21	16	5	10	6	2	-	3	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	8	8	-	351	203	148	167	166	-	-	18	91,818	586,394	934,928	912,754	16,705	5,469	320,454
19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	20	19	1	273	218	55	133	107	3	1	29	85,233	377,340	597,743	363,883	10,966	222,894	204,449
22 鉄鋼業	4	4	-	45	34	11	30	4	2	-	9	17,411	59,143	81,070	76,207	4,843	20	20,600
23 非鉄金属製造業	1	1	-	7	6	1	4	1	-	-	2	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品製造業	56	55	1	762	642	120	572	66	3	1	120	260,675	742,446	1,430,339	1,249,622	98,379	82,338	638,180
25 はん用機械器具製造業	11	11	-	190	167	23	152	17	-	-	21	64,608	252,011	461,873	435,622	12,048	14,203	194,499
26 生産用機械器具製造業	23	23	-	503	444	59	439	19	2	-	43	222,302	669,214	1,168,617	1,153,187	2,311	13,119	465,415
27 業務用機械器具製造業	1	1	-	6	4	2	3	-	-	-	3	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	318	289	29	222	49	42	-	5	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械器具製造業	7	7	-	152	100	52	95	43	-	-	14	47,444	113,225	221,900	198,756	3,623	19,521	100,665
30 情報通信機械器具製造業	1	1	-	35	12	23	23	11	1	-	-	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	8	6	2	201	136	65	172	14	-	2	13	65,548	86,340	229,246	101,835	63,495	63,916	132,622
32 その他の製造業	15	14	1	121	88	33	84	11	-	2	24	37,976	82,406	167,746	134,813	828	32,105	79,198
基礎素材型産業	133	127	6	2,216	1,733	483	1,490	477	19	7	226	824,269	4,665,260	7,659,432	7,048,514	163,555	447,363	2,814,533
加工組立型産業	51	49	2	1,370	1,140	230	1,083	142	44	2	99	604,209	1,454,974	3,383,191	3,190,955	81,477	193,097	1,838,726
生活関連型産業	204	197	7	5,564	3,077	2,487	2,797	2,118	321	10	337	1,554,428	7,151,628	10,437,980	9,387,081	423,620	627,279	2,758,893

注1) 従業者のうち、「正社員・正職員」「パート・アルバイト等」「個人事業主・無給家族従業者」には出向・派遣送業者を含むため、総数と内訳の合計が一致しない。

注2) 「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成27年1年間の数値である。

注3) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区(14区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

平成28年6月1日現在

地区	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		荷 額		粗 加 付 加 価 値 額		
	総数	法人 個人	総数	男 女			製造品 出 荷 額	加工 取 入 額	そ の 他 取 入 額 等				
総 数	389	374	15	9,185	5,962	3,223	3,019,179	13,277,345	21,563,982	19,626,550	727,318	1,210,114	7,484,358
西	11	11	-	149	72	77	34,411	54,387	173,418	104,234	65,561	3,623	110,553
中 央	6	6	-	107	49	58	38,112	43,302	134,932	131,845	3,087	-	84,949
大 成	7	7	-	93	52	41	21,697	39,121	78,885	76,431	89	2,365	36,843
東	52	51	1	1,353	940	413	544,040	1,639,067	3,929,896	3,726,567	101,025	102,304	1,879,738
新 旭 川	28	26	2	542	454	88	264,754	2,411,938	3,578,019	3,500,794	22,227	54,998	1,114,522
北 星	23	20	3	462	264	198	113,831	472,930	775,022	747,660	14,443	12,919	281,254
春 光	4	3	1	24	12	12	X	X	X	X	X	X	X
神 居	21	20	1	737	396	341	238,662	565,210	1,026,747	1,010,305	4,673	11,769	428,009
江 丹 別	1	1	-	11	10	1	X	X	X	X	X	X	X
永 山	105	101	4	2,533	1,656	877	811,000	4,306,624	6,172,229	5,385,755	140,648	645,826	1,720,120
東 旭 川	78	77	1	2,310	1,442	868	681,550	2,988,231	4,341,941	4,033,791	221,465	86,685	1,273,551
神 楽	16	16	-	131	62	69	27,973	68,301	119,911	109,485	1,034	9,392	47,773
西 神 楽	12	12	-	225	186	39	70,273	153,992	315,564	256,685	24,989	33,890	149,786
東 鷹 栖	25	23	2	508	367	141	167,182	505,177	876,830	508,263	122,724	245,843	346,554

注1)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成27年1年間の数値である。

注2)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模(7区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

平成28年6月1日現在

区分	事業所数		従業者数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額			粗付加価値額		
	総数	法人	個人	総数	男			女	製造品出荷額	加工収入額	賃収入額	その他収入額等	
4～9人	172	157	15	1,049	694	355	262,586	753,571	1,366,347	1,154,125	92,800	119,422	567,660
10～19人	95	95	-	1,260	893	367	393,530	1,322,520	2,442,992	2,110,092	143,130	189,770	1,040,103
20～29人	41	41	-	984	653	331	320,363	1,070,818	2,177,694	1,915,029	154,455	108,210	1,027,853
30～49人	47	47	-	1,901	1,265	636	600,987	2,491,615	4,043,131	3,262,442	214,536	566,153	1,434,895
50～99人	23	23	-	1,681	1,044	637	583,670	3,162,478	4,830,905	4,526,869	84,316	219,720	1,255,090
100～299人	9	9	-	1,562	1,040	522	X	X	X	X	X	X	X
300人以上	2	2	-	748	373	375	X	X	X	X	X	X	X
(再掲)													
4～29人	308	293	15	3,293	2,240	1,053	976,479	3,146,909	5,987,033	5,179,246	390,385	417,402	2,635,616
30人以上	81	81	-	5,892	3,722	2,170	2,042,700	10,130,436	15,576,949	14,447,304	336,933	792,712	4,848,742

注1)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成27年1年間の数値である。

注2)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

地 区	平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)			平成26年(2014年)			平成27年(2015年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	405	8,687	17,673,416	377	8,681	16,791,186	361	8,534	18,370,112	338	8,151	19,278,210	389	9,185	21,563,982
西	10	141	156,765	8	141	152,421	7	124	149,363	7	127	163,081	11	149	173,418
中 央	6	109	125,760	5	115	137,135	4	103	134,017	3	85	121,894	6	107	134,932
大 成	11	109	80,240	10	108	80,014	9	113	81,373	9	107	82,657	7	93	78,885
東	52	1,611	3,955,918	43	1,586	2,993,481	42	1,548	3,347,457	39	1,551	3,712,476	52	1,353	3,929,896
新 旭	31	567	3,121,194	31	674	3,135,191	32	659	3,470,636	28	534	3,550,617	28	542	3,578,019
北 星	25	369	591,164	25	398	603,424	21	432	631,528	18	393	724,104	23	462	775,022
春 光	5	37	X	4	24	X	3	22	X	3	22	X	4	24	X
神 居	21	686	996,277	22	520	792,827	19	652	973,485	19	621	933,155	21	737	1,026,747
江 丹	2	17	X	1	4	X	1	4	X	1	4	X	1	11	X
永 山	112	2,411	4,315,842	104	2,397	4,675,063	99	2,140	5,148,288	98	2,059	5,380,596	105	2,533	6,172,229
東 旭	74	1,825	2,901,715	73	1,909	2,991,923	73	1,901	3,111,164	68	1,904	3,244,676	78	2,310	4,341,941
神 楽	15	139	152,263	13	118	143,592	12	113	121,090	10	92	106,660	16	131	119,911
西 神 楽	15	227	477,164	13	195	297,394	13	205	348,348	13	203	331,455	12	225	315,564
東 鷹 栖	26	439	746,586	25	492	762,297	26	518	824,533	22	449	926,839	25	508	876,830
(再掲)															
神 楽 地 区	30	366	629,427	26	313	440,986	25	318	469,438	23	295	438,115	28	356	435,475
〔 西神楽 地区を含む〕															

注) 事業所数及び従業者数は,平成23年は平成24年2月1日現在,平成27年は平成28年6月1日現在,それ以外の年次はその年の12月31日現在の数値である。

第6表 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円

区 分	平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)			平成26年(2014年)			平成27年(2015年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	405	8,687	17,673,416	377	8,681	16,791,186	361	8,534	18,370,112	338	8,151	19,306,808	389	9,185	21,563,982
4～9人	198	1,190	1,727,037	168	1,043	1,427,450	154	984	1,241,440	141	898	1,196,289	172	1,049	1,366,347
10～19人	100	1,378	2,664,963	101	1,379	2,022,928	97	1,363	2,273,502	88	1,216	2,121,704	95	1,260	2,442,992
20～29人	40	950	1,949,952	40	955	1,880,080	44	1,053	1,990,671	41	985	1,972,284	41	984	2,177,694
30～49人	36	1,375	2,898,067	35	1,316	2,174,873	33	1,243	2,331,839	39	1,465	3,041,166	47	1,901	4,043,131
50～99人	19	1,225	1,887,772	22	1,511	3,694,672	22	1,490	4,454,909	19	1,243	4,144,604	23	1,681	4,830,905
100～299人	9	1,452	4,605,709	9	1,596	X	8	1,270	4,269,229	7	1,190	4,586,273	9	1,562	X
300人以上	3	1,117	1,939,916	2	881	X	3	1,131	1,808,522	3	1,154	2,244,488	2	748	X
(再掲)															
4～29人	338	3,518	6,341,952	309	3,377	5,330,458	295	3,400	5,505,613	270	3,099	5,290,277	308	3,293	5,987,033
30人以上	67	5,169	11,331,464	68	5,304	11,460,728	66	5,134	12,864,499	68	5,052	14,016,531	81	5,892	15,576,949

注) 事業所数及び従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、それ以外の年次はその年の12月31日現在の数値である。

経済センサス - 活動調査

【04】単独事業所調査票(製造業)

※第1面⑤欄「この事業所の従業員数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、29人以下の場合には黄色の欄(黄色)のみ記入してください。9人以下の場合は「有形固定資産」については、記入不要です。
※黄色の欄は、単位未満を四捨五入して記入してください。

⑦ 人件費及び人材派遣会社への支払額
(平成27年1月から12月までの1年間)

千円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円
1	0.000								
2	0.000								
3	0.000								
合計	0.000								

⑧ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
(平成27年1月から12月までの1年間)

千円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円
1	0.000								
2	0.000								
3	0.000								
合計	0.000								

⑨ 工業用地及び工業用水
事業所が所有している敷地の工業用地を記入してください。面積を省略します。
イ 1日当たりの水源別用水量 (平成27年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)

区分	千円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円
公共水道	1	0.000						
工業用水道	2	0.000						
上水道	3	0.000						
井戸水(井戸、湧水から取水した水)	4	0.000						
その他の湧水	5	0.000						
回収水								
合計								

⑩ 作業工程
⑪ 製造品出荷量(在庫増減)に記入した製造品の製造又は加工に際しては、この事業所の作業工程のからしめを記入してください。

作業工程	千円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円
1	0.000							
2	0.000							
3	0.000							
4	0.000							
5	0.000							
合計								

⑫ 有形固定資産
※第1面⑤欄「この事業所の従業員数」の(3)が10人以上29人以下の場合には、有形固定資産の内訳について記入して下さい。29人以下の場合には、黄色の欄(黄色)のみ記入して下さい。
※黄色の欄は、単位未満を四捨五入して記入して下さい。

土地	千円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円	百円未満の欄	千円
1	0.000							
2	0.000							
3	0.000							
4	0.000							
5	0.000							
6	0.000							
7	0.000							
8	0.000							
9	0.000							
10	0.000							
11	0.000							
12	0.000							
13	0.000							
14	0.000							
15	0.000							
16	0.000							
17	0.000							
18	0.000							
19	0.000							
20	0.000							
21	0.000							
22	0.000							
23	0.000							
24	0.000							
25	0.000							
26	0.000							
27	0.000							
28	0.000							
29	0.000							
30	0.000							
31	0.000							
32	0.000							
33	0.000							
34	0.000							
35	0.000							
36	0.000							
37	0.000							
38	0.000							
39	0.000							
40	0.000							
41	0.000							
42	0.000							
43	0.000							
44	0.000							
45	0.000							
46	0.000							
47	0.000							
48	0.000							
49	0.000							
50	0.000							
51	0.000							
52	0.000							
53	0.000							
54	0.000							
55	0.000							
56	0.000							
57	0.000							
58	0.000							
59	0.000							
60	0.000							
61	0.000							
62	0.000							
63	0.000							
64	0.000							
65	0.000							
66	0.000							
67	0.000							
68	0.000							
69	0.000							
70	0.000							
71	0.000							
72	0.000							
73	0.000							
74	0.000							
75	0.000							
76	0.000							
77	0.000							
78	0.000							
79	0.000							
80	0.000							
81	0.000							
82	0.000							
83	0.000							
84	0.000							
85	0.000							
86	0.000							
87	0.000							
88	0.000							
89	0.000							
90	0.000							
91	0.000							
92	0.000							
93	0.000							
94	0.000							
95	0.000							
96	0.000							
97	0.000							
98	0.000							
99	0.000							
100	0.000							
合計								

⑬ 製造品出荷額、在庫増減
⑭ 製造品出荷額、在庫増減
⑮ 製造品出荷額、在庫増減
⑯ 製造品出荷額、在庫増減
⑰ 製造品出荷額、在庫増減
⑱ 製造品出荷額、在庫増減
⑲ 製造品出荷額、在庫増減
⑳ 製造品出荷額、在庫増減
㉑ 製造品出荷額、在庫増減
㉒ 製造品出荷額、在庫増減
㉓ 製造品出荷額、在庫増減
㉔ 製造品出荷額、在庫増減
㉕ 製造品出荷額、在庫増減
㉖ 製造品出荷額、在庫増減
㉗ 製造品出荷額、在庫増減
㉘ 製造品出荷額、在庫増減
㉙ 製造品出荷額、在庫増減
㉚ 製造品出荷額、在庫増減
㉛ 製造品出荷額、在庫増減
㉜ 製造品出荷額、在庫増減
㉝ 製造品出荷額、在庫増減
㉞ 製造品出荷額、在庫増減
㉟ 製造品出荷額、在庫増減
㊱ 製造品出荷額、在庫増減
㊲ 製造品出荷額、在庫増減
㊳ 製造品出荷額、在庫増減
㊴ 製造品出荷額、在庫増減
㊵ 製造品出荷額、在庫増減
㊶ 製造品出荷額、在庫増減
㊷ 製造品出荷額、在庫増減
㊸ 製造品出荷額、在庫増減
㊹ 製造品出荷額、在庫増減
㊺ 製造品出荷額、在庫増減
㊻ 製造品出荷額、在庫増減
㊼ 製造品出荷額、在庫増減
㊽ 製造品出荷額、在庫増減
㊾ 製造品出荷額、在庫増減
㊿ 製造品出荷額、在庫増減

⑳ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(消費税を除く(内国消費税額))
㉑ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
㉒ 主要原材料名
㉓ 購入したものの